



会社名 東北化学薬品株式会社
 コード番号 7446
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 木村 諄光

登録銘柄
 本社所在都道府県 青森県
 TEL(0172)33-8131(代表)

決算取締役会開催日 平成13年11月20日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月期の連結業績(平成12年10月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月期	18,008(2.2)	422(7.1)	451(4.4)
12年9月期	18,408 -	454 -	472 -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年9月期	170(4.3)	37.26	-	4.7	5.6	2.5
12年9月期	177 -	38.95	-	5.1	6.0	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月期 -百万円 12年9月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月期 4,569,491株 12年9月期 4,569,400株

3. 会計処理の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月期	8,229	3,709	45.1	811.67
12年9月期	8,039	3,573	44.4	781.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月期 4,569,600株 12年9月期 4,569,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月期	400	107	63	597
12年9月期	374	34	294	367

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年9月期の連結業績予想(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,100	250	125
通期	18,400	470	235

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円42銭

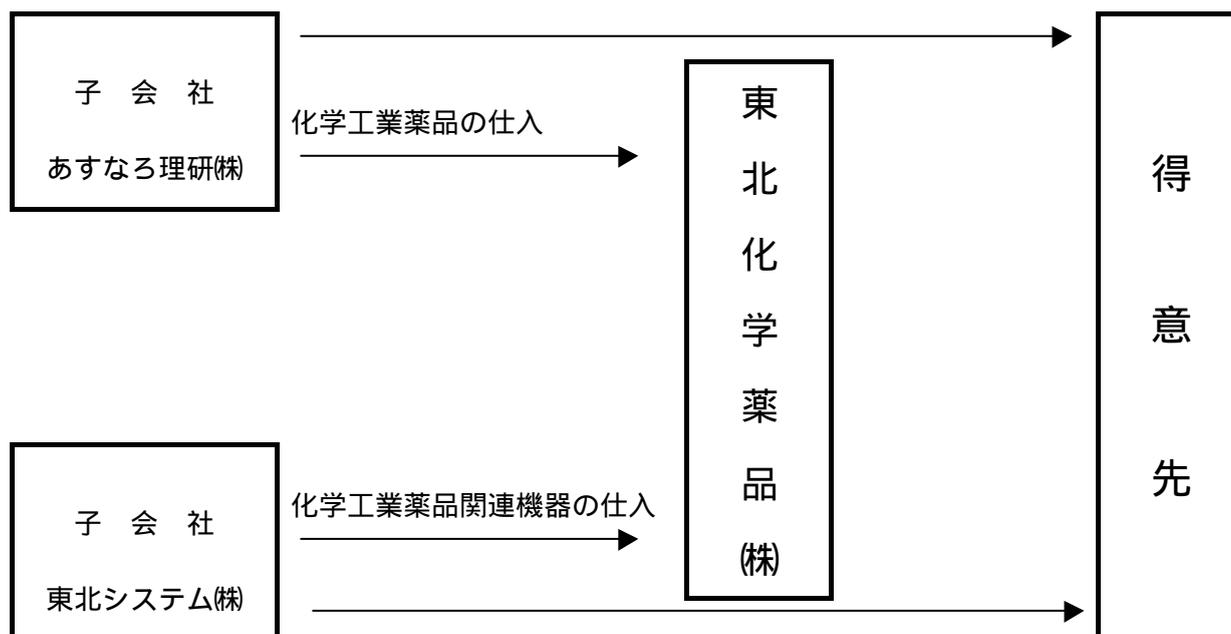
(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部 門		主 要 品 目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	
そ の 他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すこととあります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけているとともに内部留保の充実に努め、経営基盤の強化を図るのみならず、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3ヶ年中期計画を策定しており業務の拡大に努める戦略であります。計画は、これまでのところ達成しており、2003年9月期において売上高200億円、経常利益5億円を目標としております。

更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

経営者の倫理観、順法意識の徹底などの内部改革や、監査役会の強化などの経営に対するチェック機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は回復傾向をみせず、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、2003年9月期において、ROE 7%以上の達成を経営目標としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

(業 績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出不振が国内景気低迷への引き金となり、景気の牽引役を果たしてきた情報技術関連産業の生産が落ち込み、設備投資の減退が顕著となりました。株価の下落、個人消費が低迷しデフレ傾向の増幅、失業者の増加など不景気の状態を呈しておりました。

また、9月に米国で起きた同時多発テロが、世界経済に大きな波紋をもたらしました。

このような局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は、180億8百万円と前年同期と比べ3億99百万円(2.2%)の減収、経常利益は、4億51百万円と前年同期と比べ20百万円(4.4%)の減益、当期純利益は、1億70百万円と前年同期と比べ7百万円(4.3%)減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連業界の不況による生産調整の影響などがあったものの、化学薬品の需要はほぼ前年並み、また試験研究施設への機器もほぼ前年並みで全体で98億89百万円と前年同期と比べ1億24百万円(1.3%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、引続き厳しい環境が続く中で、試薬は、前年並み、また機器は、前年のような大型システムの納入がなかったため前年同期を下回り全体で58億60百万円と前年同期と比べ7億28百万円(11.1%)の減収となりました。

その他部門は、依然として厳しい状況ではありましたが前年同期を上回り、22億58百万円と前年同期と比べ2億4百万円(9.9%)の増収となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、3億54百万円であったことなどにより、5億97百万円と前年同期と比べ2億29百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、4億円と前年同期と比べ26百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1億7百万円と前年同期と比べ72百万円の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、63百万円と前年同期と比べ2億30百万円の増加となりました。これは、主に、前期において借入金の返済が行われたためであります。

(2) 次期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存でございます。

次期の業績見通しは、売上高は、184億円と前年同期と比べ3億91百万円(2.2%)の増収、営業利益は、4億40百万円と前年同期と比べ17百万円(4.1%)の増益、経常利益は、4億70百万円と前年同期と比べ18百万円(4.0%)の増益、当期純利益は、2億35百万円と前年同期と比べ64百万円(38.0%)の増益を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金 2	607,005		397,087		209,918
受取手形及び売掛金 3	4,507,379		4,597,353		89,974
有価証券 2	-		211,404		211,404
たな卸資産	495,628		559,343		63,715
繰延税金資産	15,878		27,808		11,930
その他	40,753		34,684		6,069
貸倒引当金	22,105		29,071		6,966
流動資産合計	5,644,540	68.6	5,798,609	72.1	154,069
固定資産					
有形固定資産					
1 2 建物及び構築物	526,666		519,746		6,920
土地	1,139,808		1,124,035		15,772
その他	81,045		55,837		25,208
有形固定資産合計	1,747,519	21.2	1,699,618	21.2	47,901
無形固定資産	8,512	0.1	8,668	0.1	156
投資その他の資産					
差入保証金	414,842		404,866		9,976
投資有価証券 3	295,540		12,676		282,864
繰延税金資産	55,843		51,728		4,115
その他	64,916		65,444		528
貸倒引当金	1,840		1,709		131
投資その他の資産合計	829,303	10.1	533,008	6.6	296,296
固定資産合計	2,585,335	31.4	2,241,294	27.9	344,041
資産合計	8,229,875	100.0	8,039,904	100.0	189,971

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 ³	4,078,175		4,138,584		60,409
未払法人税等	96,684		101,539		4,854
賞与引当金	34,000		35,293		1,292
その他	121,365		100,169		21,195
流動負債合計	4,330,226	52.6	4,375,586	54.5	45,360
固定負債					
長期未払金	-		91,076		91,076
退職給付引当金	86,071		-		86,071
役員退職慰労引当金	104,227		-		104,227
固定負債合計	190,298	2.3	91,076	1.1	99,221
負債合計	4,520,525	54.9	4,466,663	55.6	53,861
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		-		-
(資本の部)					
資本金	753,700	9.1	753,700	9.4	-
資本準備金	814,400	9.9	814,400	10.1	-
連結剰余金	2,105,602	25.7	2,005,787	24.9	99,815
その他有価証券評価差額金 ⁴	35,934	0.4	-	-	35,934
	3,709,636		3,573,887		135,749
自己株式	285		646	0.0	360
資本合計	3,709,350	45.1	3,573,240	44.4	136,110
負債、少数株主持分及び資本合計	8,229,875	100.0	8,039,904	100.0	189,971

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

	当連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日		対前年増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
売上高	18,008,568	100.0	18,408,188	100.0	399,619
売上原価	15,892,052	88.3	16,261,547	88.3	369,495
売上総利益	2,116,516	11.7	2,146,640	11.7	30,124
販売費及び一般管理費	1,693,728	9.4	1,691,761	9.2	1,967
営業利益	422,787	2.3	454,879	2.5	32,091
営業外収益	30,281	0.2	26,495	0.2	3,786
受取利息及び受取配当金	12,592		12,067		525
受取手数料	5,748		6,294		546
貸倒引当金戻入益	6,781		4,635		2,146
雑収入	5,159		3,497		1,661
営業外費用	1,326	0.0	8,850	0.1	7,524
支払利息	284		989		704
有価証券評価損	-		6,524		6,524
その他の費用	1,041		1,337		295
経常利益	451,743	2.5	472,523	2.6	20,780
特別利益	-		14,049	0.1	14,049
固定資産売却益	-		6,674		6,674
移転補償金	-		7,374		7,374
特別損失	96,856	0.5	140,448	0.8	43,592
会員権評価損	2,174		25,320		23,146
過年度役員退職慰労引当金繰入額	90,427		-		90,427
過去勤務費用償却額	-		113,845		113,845
その他の損失	4,255		1,283		2,972
税金等調整前前当期純利益	354,886	2.0	346,124	1.9	8,762
法人税、住民税及び事業税	202,530	1.1	224,532	1.2	22,002
法人税等調整額	17,930	0.1	56,404	0.3	38,474
当期純利益	170,286	1.0	177,996	1.0	7,709

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	対前年増減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		2,005,787	1,858,832	141,445
連結剰余金増加高		-	28,640	28,640
新規連結に伴う剰余金増加高		-	5,508	5,508
過年度税効果調整額		-	23,132	23,132
連結剰余金減少高		70,471	59,682	10,788
配 当 金		63,971	54,832	9,138
役 員 賞 与		6,500	4,850	1,650
(うち監査役賞与)		(300)	(300)	(-)
当 期 純 利 益		170,286	177,996	7,709
連結剰余金期末残高		2,105,602	2,005,787	99,815

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

<div style="border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 1em;"></div>	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年増減
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前前当期純利益	354,886	346,124	8,762
減価償却費	56,027	61,566	5,538
役員退職慰労引当金増加額	104,227	-	104,227
受取利息及び受取配当金	12,592	12,067	525
支払利息	945	989	43
有形固定資産売却益	-	14,049	14,049
売上債権の増加額()又は減少額	89,790	278,443	368,234
たな卸資産の増加額()又は減少額	63,715	36,082	99,797
仕入債務の増加額又は減少額()	60,409	502,786	563,195
その他の	313	40,664	40,978
小 計	596,276	611,487	15,476
利息及び配当金の受取額	13,006	12,104	902
利息の支払額	948	1,144	195
法人税等の支払額	207,384	248,237	40,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,950	374,210	26,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	25,540	25,540
有形固定資産の取得による支出	105,293	52,523	52,770
有形固定資産の売却による収入	-	21,391	21,391
投資有価証券の取得による支出	10,280	-	10,280
貸付金による支出	6,800	-	6,800
貸付金の回収による収入	2,306	1,578	728
その他の	12,949	20,472	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,118	34,621	72,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	100,000	470,000	370,000
短期借入金の返済による支出	100,000	710,000	610,000
自己株式売却による収入	412	-	412
自己株式取得による支出	354	-	354
配当金の支払額	63,971	54,832	9,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,913	294,832	230,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	229,918	44,756	185,161
現金及び現金同等物の期首残高	367,087	312,876	44,756
新たに連結した子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	9,454	9,454
現金及び現金同等物の期末残高	597,005	367,087	229,918

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

当社の子会社 2 社は、連結の範囲に含めております。

あすなる理研(株)

東北システム(株)

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の連結会計年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(追加情報)

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法（洗い替え方式）から決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理））について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産に含まれているソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法

長期前払費用は、法人税法の規定に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前連結会計年度より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異は発生しておりません。

また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、当社は、役員退職慰労金については、支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払が見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行われたものであります。

この変更により、過年度引当金相当額90,427千円は特別損失、当期発生額13,800千円は販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、13,800千円、税金等調整前当期純利益は、104,227千円少なく計上されております。

なお、当中間連結会計年度は、従来の方によっておりますので、当中間連結会計年度は、変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益及び経常利益は、7,577千円、税金等調整前中間純利益は、98,004千円多く計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 781,476千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 730,007千円
2 連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 400株 子会社の所有する連結財務諸表提出会社株式の数 -株	2 連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 600株 子会社の所有する連結財務諸表提出会社株式の数 -株
3 担保に供している資産 預 金 10,000千円 投資有価証券 21,467千円 土 地 53,534千円 計 85,001千円 上記担保資産対応債務 支 払 手 形 43,710千円 買 掛 金 669,473千円 計 713,184千円	3 担保に供している資産 預 金 30,000千円 有 価 証 券 13,955千円 土 地 53,534千円 計 97,489千円 上記担保資産対応債務 支 払 手 形 52,504千円 買 掛 金 583,825千円 計 636,330千円
4 商法第290条第1項第6号に規定されている時 価を付したことにより増加した純資産の額は、 35,934千円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 607,005千円 <u>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000</u> 現金及び現金同等物 597,005	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 397,087千円 <u>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000</u> 現金及び現金同等物 367,087
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日				前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
什器備品	282,374	127,379	154,994	什器備品	206,026	87,501	118,524
車両運搬具	7,290	6,972	317	車両運搬具	11,310	9,708	1,601
合計	289,664	134,352	155,312	合計	217,336	97,210	120,125
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			51,704 千円	1 年 内			40,436 千円
1 年 超			103,608 千円	1 年 超			79,688 千円
計			155,312 千円	計			120,125 千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 当期の支払リース料及び(減価償却費相当額)支払リース料 49,516 千円 (減価償却費相当額)				3. 当期の支払リース料及び(減価償却費相当額)支払リース料 42,694 千円 (減価償却費相当額)			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年 内			8,826 千円	1 年 内			11,816 千円
1 年 超			15,681 千円	1 年 超			13,321 千円
計			24,507 千円	計			25,137 千円
6. 転貸リース取引 未経過リース料(受取)				6. 転貸リース取引 未経過リース料(受取)			
1 年 内			4,620 千円	1 年 内			4,620 千円
1 年 超			2,310 千円	1 年 超			6,930 千円
計			6,930 千円	計			11,550 千円
未経過リース料(支払)				未経過リース料(支払)			
1 年 内			4,620 千円	1 年 内			4,620 千円
1 年 超			2,310 千円	1 年 超			6,930 千円
計			6,930 千円	計			11,550 千円

(有価証券)

前連結会計年度(平成12年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円 千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	212,051	335,077	123,026
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	212,051	335,077	123,026
2. 固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	212,051	335,077	123,026

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位:千円 千円未満切捨)

種 類 \ 期 別	当 期 (平成12年9月30日現在)
流動資産に属するもの	-
固定資産に属するもの	12,676

当連結会計年度（平成13年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	140,258	216,067	75,809
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	140,258	216,067	75,809
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	81,427	67,297	14,129
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	81,427	67,297	14,129
合計	221,685	283,364	61,679

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,176
合計	12,176

（デリバティブ取引）

前連結会計年度（自平成11年10月1日至平成12年9月30日）及び当連結会計年度（自平成12年10月1日至平成13年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">441,523 千円</td> </tr> <tr> <td> (内訳) 従業員分</td> <td style="text-align: right;">437,700 千円</td> </tr> <tr> <td> 年金受給者等</td> <td style="text-align: right;">3,822 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,304 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>318,147 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,071 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,662 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,074 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,412 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>臨時に支払った割増退職金等</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,324 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務費用の額の処理年数</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。</p> <p>ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	441,523 千円	(内訳) 従業員分	437,700 千円	年金受給者等	3,822 千円	未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	37,304 千円	会計基準変更時差異の未処理額	-	<u>年金資産</u>	<u>318,147 千円</u>	退職給付引当金	86,071 千円	勤務費用	19,662 千円	利息費用	12,074 千円	期待運用収益	4,412 千円	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	-	会計基準変更時差異の費用処理額	-	<u>臨時に支払った割増退職金等</u>	<u>-</u>	退職給付費用	27,324 千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	数理上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	
退職給付債務	441,523 千円																																								
(内訳) 従業員分	437,700 千円																																								
年金受給者等	3,822 千円																																								
未認識過去勤務債務	-																																								
未認識数理計算上の差異	37,304 千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	-																																								
<u>年金資産</u>	<u>318,147 千円</u>																																								
退職給付引当金	86,071 千円																																								
勤務費用	19,662 千円																																								
利息費用	12,074 千円																																								
期待運用収益	4,412 千円																																								
過去勤務債務の費用処理額	-																																								
数理計算上の差異の費用処理額	-																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																								
<u>臨時に支払った割増退職金等</u>	<u>-</u>																																								
退職給付費用	27,324 千円																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
数理上の差異の処理年数	5年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

未払事業税否認	8,048 千円
賞与引当金繰入限度超過額	6,847 千円
その他	982 千円
繰延税金資産合計	15,878 千円

固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	35,926 千円
役員退職慰労引当金	43,504 千円
その他	2,158 千円
繰延税金資産合計	81,588 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	25,745 千円
繰延税金資産純額	55,843 千円
繰延税金資産合計	71,721 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%
住民税均等割	2.9%
その他	2.2%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)及び当連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)及び当連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)及び当連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(千円未満切捨)

期別 区分	当連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
化学工業薬品	9,889,694	54.9	9,764,845	53.0
臨床検査試薬	5,860,777	32.6	6,589,549	35.8
その他	2,258,097	12.5	2,053,793	11.2
合計	18,008,568	100.0	18,408,188	100.0

(2) 仕入実績

(千円未満切捨)

期別 区分	当連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
化学工業薬品	8,781,028	55.5	8,673,721	53.2
臨床検査試薬	5,035,344	31.8	5,839,873	35.9
その他	2,011,963	12.7	1,784,035	10.9
合計	15,828,336	100.0	16,297,630	100.0